



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社インプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9479 URL <https://www.impressholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山手 章弘 (TEL) 03-6837-5000(代)
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	15,161	2.6	386	△54.5	494	△47.5	375	△57.1
2022年3月期	14,778	6.7	848	3.2	941	1.1	875	29.5

(注) 包括利益 2023年3月期 403百万円(△52.1%) 2022年3月期 842百万円(26.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	11.15	—	4.0	3.1	2.5
2022年3月期	26.19	—	9.9	6.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 91百万円 2022年3月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	15,944	9,654	59.6	280.98
2022年3月期	15,732	9,233	58.7	275.81

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,505百万円 2022年3月期 9,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△58	△70	△204	5,983
2022年3月期	58	△369	△259	6,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	6.50	6.50	217	24.8	2.4
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	169	44.9	1.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		—	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円50銭 記念配当 1円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	3.5	50	△72.2	100	△53.1	60	△59.2	1.77
通期	15,850	4.5	400	3.6	500	1.1	350	△6.9	10.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	37,371,500株	2022年3月期	37,371,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,540,159株	2022年3月期	3,914,423株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	33,717,107株	2022年3月期	33,451,425株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 当連結会計年度の業績全般の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。文中の事業セグメントの売上高は、セグメント間の内部振替高を含んでおり、セグメント利益は、営業利益をベースとしております。

当連結会計年度につきましては、イカロス出版の業績を取り込んだことによる増収、ターゲットメディアのイベント収入の好調な推移はあったものの、前期の電子書店の大型キャンペーン等の反動により電子出版の販売が減少したことに加え、音楽アーティスト関連の大型ムック本の反動、巣ごもり需要の一巡による書籍の出荷減少やネットメディア広告の減少等により、コンテンツ事業の売上高は前期(12,318百万円)に比べ1.2%増加に留まり、12,460百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業による電子コミックプラットフォーム事業が好調に推移したことに加え、当期首に新設した株式会社PUBFUNにおいて、(株)メディアドゥとの協業が開始されたことで、売上高が前期(2,460百万円)に比べ9.8%増加し、2,700百万円となりました。

これらの結果、売上高は前期(14,778百万円)に比べ2.6%(382百万円)増加し、15,161百万円となりました。営業利益は、増収も収益性の低下に加えて販売管理費が増加したことにより、前期(848百万円)に比べ462百万円減少し、386百万円となりました。経常利益は、前期(941百万円)に比べ447百万円減少し、494百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期にイカロス出版の子会社化に伴う負ののれんの発生により187百万円の特別利益を計上していた反動もあり、前期(875百万円)に比べ500百万円減少し375百万円となりました。

2) 当期の事業セグメントの状況

① IT

ITセグメントの売上高につきましては、前期の電子書店の大型キャンペーン等の反動やテレワーク需要等の一巡で電子出版及び書籍の販売が減少したことにより、出版・電子出版は前年同期(3,038百万円)に比べ6.3%減少し2,845百万円となりました。また、デジタル総合ニュースサービス「Impress Watch」(<https://www.watch.impress.co.jp/>)において、巣ごもり需要の一巡によるPVの減少や不透明な景気動向が影響したことで広告収入が減少し、ネットメディア・サービスは前年同期(1,643百万円)に比べ6.3%減少し1,539百万円となりました。一方、ターゲットメディアは、イベント収入が好調に推移したことにより、前年同期(1,210百万円)に比べ6.1%増加し1,285百万円となりました。ソリューション事業においては、国内受託案件の減少等により、前年同期(451百万円)に比べ17.5%減少し372百万円となりました。これらの結果、コンテンツ事業の売上高は前年同期(6,344百万円)に比べ4.7%減少し6,043百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、パートナー出版社の電子出版及び書籍の販売が増えたことで、売上高は前期(273百万円)に比べ1.6%増加し、278百万円となりました。

以上により、「IT」の売上高は、前期(6,654百万円)比4%減の6,361百万円となりました。セグメント利益では、減収と収益性の低下に加えて販売管理費が増加したことにより、前期(1,144百万円)と比べ241百万円利益が減少し、903百万円となりました。

② 音楽

音楽セグメントの売上高につきましては、書籍が刊行点数の増加等により増収したものの、前期の音楽アーティスト関連の大型ムック本の反動による減少やソリューション事業及びデジタル広告の減少を補いきれず、コンテンツ事業の売上高は前年同期(1,476百万円)に比べ6.5%減少し、1,380百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、楽器マーケットプレイス「デジマート」(<https://www.digimart.net/>)における楽器店からの決済サービス収入が増加したものの、パートナー出版社の出版物の販売が減少したことにより、売上高は前期(465百万円)に比べ1.2%減少し、460百万円となりました。

以上により、「音楽」の売上高は、前期(1,957百万円)比5.8%減の1,843百万円となりました。セグメント利益では、大幅な減収と収益性の低下に加えて販売管理費が増加したことにより、前期(114百万円)と比べ224百万

円利益が減少し、109百万円の損失となりました。

③ デザイン

デザインセグメントの売上高につきましては、季節商品のカレンダーが刊行点数の増加により増収、新刊書籍の販売は好調に推移したものの、既刊書籍の販売減等により、コンテンツ事業は減収となりました。

以上により、「デザイン」の売上高は、前期(1,057百万円)比4.2%減の1,013百万円となりました。セグメント利益では、減収と収益性の低下により、前期(14百万円の損失)と比べ60百万円損失が増加し、75百万円の損失となりました。

④ 山岳・自然

山岳・自然セグメントの売上高につきましては、ネットメディア広告及び自治体向けのソリューション事業は堅調に推移したものの、前期の電子書店の大型キャンペーンと書籍やムック本の大型刊行による反動、既刊書籍の出荷減少等により、コンテンツ事業は減収となりました。

以上により、「山岳・自然」の売上高は、前期(1,821百万円)比7.5%減の1,685百万円となりました。セグメント利益では、減収と販売管理費の増加に加えて、当連結会計年度より連結の範囲に含めた山小屋を運営する(株)原の小屋における営業損失の計上も重なり、前期(51百万円)と比べ83百万円利益が減少し、32百万円の損失となりました。

⑤ 航空・鉄道

航空・鉄道セグメントの売上高につきましては、イカロス出版の業績を取り込んだことにより、コンテンツ事業は大幅な増収となりました。

以上により、「航空・鉄道」の売上高は、前年同期(830百万円)比69.0%増の1,403百万円となりました。セグメント利益では、収益構造の見直し過程にあるイカロス出版の収益性が改善したことにより、前年同期(105百万円の損失)と比べ17百万円損失が減少し、88百万円の損失となりました。

⑥ モバイルサービス

モバイルサービスセグメントの売上高につきましては、電子出版が堅調に推移したことにより、コンテンツ事業の売上高は前期(193百万円)と比べ1.6%増加し、196百万円となりました。

プラットフォーム事業につきましては、コンテンツホルダーとの協業によるデジタルコミック等の販売プラットフォームの増収により、売上高は前期(1,499百万円)と比べ7.8%増加し1,616百万円となりました。

以上により、「モバイルサービス」の売上高は、前期(1,699百万円)比7.1%増の1,821百万円となりました。セグメント利益では、販売管理費が増加したものの、増収に加えて収益性が改善したことにより、前期(308百万円)と比べ77百万円利益が増加し、386百万円となりました。

⑦ その他

グループの組織再編に伴い、(株)Impress Professional Worksは称号を(株)IPGネットワークに改め、グループ共通の事業基盤(ビジネス・プラットフォーム)の構築・運営及び新規プラットフォーム事業の開発に特化した会社へ再編したことにより、第2四半期会計期間よりその他セグメントに属することとなりました。

その他セグメントの売上高につきましては、(株)IPGネットワークの業績を取り込んだことに加えて、(株)メディアドゥとの協業の開始により、出版社・法人向けPOD出版プラットフォームサービス「PUBRID」の業績を取り込んだことで大幅な増収となりました。

以上により、「その他」の売上高は前期(929百万円)比69.8%増の1,578百万円となりました。セグメント利益では、増収に加えて収益性が改善したものの、販売管理費が増加したことにより、前期(10百万円)と比べ15百万円利益が減少し、5百万円の損失となりました。

⑧ 全社

全社区分につきましては、(株)Impress Professional Worksがグループの組織再編に伴いその他セグメントに属することとなったため、第2四半期連結会計期間から純粋持株会社である当社のみが属しており、グループ会社

からの配当、情報システム等の経営インフラ使用料の手数料収入や経営管理業務の受託を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全区分の売上高は、グループ会社からの配当収入が増加したものの、組織再編に伴う事業譲渡による減収により、前期(2,049百万円)比3.1%減の1,984百万円となりました。全セグメントの利益では、減収したものの、販売管理費が減少したことにより、前期(99百万円)から52百万円利益が増加し、151百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、グループ会社の配当に係る源泉所得税を未収入金として計上したことなどにより増加したものの、法人税の支払等により現金及び預金が減少し、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し13,391百万円となりました。固定資産につきましては、(株)PUBFUNの共同新設分割によるのれんの計上や繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ253百万円増加し2,553百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金及び賞与引当金が減少したため、前連結会計年度末に比べて347百万円減少し4,423百万円となりました。固定負債につきましては、新規借入による長期借入金の増加や退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ138百万円増加し1,866百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ420百万円増加し9,654百万円となりました。

自己資本は9,505百万円となり、自己資本比率は59.6%と前連結会計年度末比プラス1.0ポイントとなりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益514百万円(前期比636百万円の減少)を計上し、法人税等の還付額(381百万円/前期比330百万円の増加)等の増加要因があったものの、仕入債務の減少(127百万円/前期比354百万円の減少)や非現金収入収益の負ののれん発生益の減少(7百万円/前期比179百万円の減少)等の減少要因の方が大きく、営業活動によるキャッシュ・フローは58百万円の資金の支出となっております。(前期比117百万円の支出増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の解約による収入(38百万円)があったものの、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出(138百万円)等により、70百万円の支出となっております。(前期比299百万円の支出減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払216百万円(前期比83百万円の増加)により204百万円の支出となっております。(前期比55百万円の支出減少)

以上により、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末と比べ333百万円減少し、5,983百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	61.3%	60.3%	59.0%	58.7%	59.6%
時価ベースの自己資本比率	40.2%	32.5%	58.3%	46.8%	44.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.2年	0.6年	0.6年	10.5年	— 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.1	252.5	329.6	6.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※算出の結果、数値がマイナスとなる場合は「—」で表記しております。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、不透明な景気動向の中、用紙の調達コストや印刷等の原材料費の高騰、物価高騰を考慮した従業員の報酬水準の引き上げ等のコスト上昇も見込まれ、当期に引き続いて、厳しい事業環境を想定しております。

このような事業環境の中、当期において低迷した出版事業の収益力の回復を最重点課題としながら、中期成長基盤の開発を目的とした投資を継続しつつ、メディアミックス・DtoC事業モデルの開発を促進してまいります。

ネットメディア事業については、調整局面にある「ITセグメント」のデジタル広告の水準回復とともに、他のセグメントは事業開発の成果で規模の拡大を目指してまいります。

ターゲットメディア事業については、景気動向の影響やリアルイベントへの回帰による収益性の低下が懸念されますが、一定の利益水準はキープしてまいります。

プラットフォーム事業については、収益の柱である電子コミックプラットフォーム事業が調整局面となるものの、「音楽セグメント」の楽器マーケットプレイス「デジマート」は増収基調の維持・拡大、(株)メディアドゥと合弁で設立した「(株)PUBFUN」においては、POD出版サービス事業の規模拡大に向けて事業開発を強化してまいります。その他、海外向け版權ビジネスの事業開発や業務インフラの最適化によるコスト圧縮にも取り組んでまいります。

このような取り組みにより、8期連続増収のトレンド維持しつつ、不確実性の高い事業環境を勘案し、生産性向上の意識を高め、事業進捗状況によっては費用執行をコントロールすることで、中期的な事業開発等の投資を吸収し、当期並みの利益の確保を図ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、アジア市場向けに事業展開をしているものの、主に日本国内で事業を展開しており、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者及び取引先等であり、現時点においては、海外での資金調達の必要性がないため、日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,316,829	5,983,589
受取手形、売掛金及び契約資産	4,412,175	4,428,274
商品及び製品	1,319,700	1,307,848
仕掛品	212,375	214,582
返品資産	245,392	278,114
その他	927,774	1,179,336
貸倒引当金	△704	△621
流動資産合計	13,433,542	13,391,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	381,316	376,549
減価償却累計額	△193,382	△206,056
建物及び構築物（純額）	187,934	170,492
工具、器具及び備品	1,441,221	1,308,121
減価償却累計額	△1,188,657	△1,103,614
工具、器具及び備品（純額）	252,563	204,507
機械装置及び運搬具	492	492
減価償却累計額	△492	△492
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	67,970	67,970
建設仮勘定	—	3,047
有形固定資産合計	508,467	446,017
無形固定資産		
ソフトウェア	210,446	269,841
のれん	—	127,804
その他	14,525	14,969
無形固定資産合計	224,972	412,615
投資その他の資産		
投資有価証券	687,192	749,759
繰延税金資産	397,023	472,448
その他	481,671	472,452
投資その他の資産合計	1,565,887	1,694,661
固定資産合計	2,299,327	2,553,293
資産合計	15,732,870	15,944,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,595,062	1,632,631
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	125,000	103,125
未払金	1,417,232	1,228,961
未払法人税等	136,864	82,800
賞与引当金	242,412	143,000
返金負債	518,824	547,316
その他	386,021	336,061
流動負債合計	4,771,418	4,423,895
固定負債		
長期借入金	137,500	184,375
繰延税金負債	22	—
退職給付に係る負債	1,464,180	1,564,340
長期末払金	65,712	62,536
その他	60,093	55,148
固定負債合計	1,727,508	1,866,400
負債合計	6,498,927	6,290,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,341,021	5,341,021
資本剰余金	1,656,260	1,683,480
利益剰余金	2,991,166	3,149,549
自己株式	△698,003	△631,364
株主資本合計	9,290,444	9,542,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,057	△212
退職給付に係る調整累計額	△60,482	△36,662
その他の包括利益累計額合計	△62,539	△36,875
非支配株主持分	6,038	148,310
純資産合計	9,233,943	9,654,121
負債純資産合計	15,732,870	15,944,417

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	14,778,761	15,161,147
売上原価	9,054,869	9,588,898
売上総利益	5,723,892	5,572,248
販売費及び一般管理費	4,875,625	5,186,128
営業利益	848,267	386,119
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	649	1,205
持分法による投資利益	92,290	91,428
その他	12,886	21,821
営業外収益合計	105,850	114,472
営業外費用		
支払利息	9,408	4,462
その他	3,159	1,718
営業外費用合計	12,567	6,181
経常利益	941,550	494,410
特別利益		
段階取得に係る差益	—	21,415
投資有価証券売却益	11,425	—
負ののれん発生益	187,179	7,665
その他	50,626	—
特別利益合計	249,231	29,081
特別損失		
固定資産除却損	15,675	8,718
投資有価証券売却損	24,206	—
特別損失合計	39,881	8,718
税金等調整前当期純利益	1,150,900	514,772
法人税、住民税及び事業税	301,734	206,866
法人税等調整額	△28,057	△69,754
法人税等合計	273,677	137,112
当期純利益	877,223	377,660
非支配株主に帰属する当期純利益	1,250	1,805
親会社株主に帰属する当期純利益	875,972	375,854

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	877,223	377,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,000	1,844
為替換算調整勘定	△35,124	—
退職給付に係る調整額	2,569	23,820
その他の包括利益合計	△34,555	25,664
包括利益	842,667	403,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	841,416	401,519
非支配株主に係る包括利益	1,250	1,805

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,655,543	2,259,718	△702,011	8,554,271
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			875,972		875,972
剰余金の配当			△133,752		△133,752
自己株式の取得				△774	△774
自己株式の処分		716		4,782	5,499
連結範囲の変動			△10,771		△10,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	716	731,448	4,007	736,172
当期末残高	5,341,021	1,656,260	2,991,166	△698,003	9,290,444

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△56	35,124	△63,052	△27,983	4,787	8,531,075
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						875,972
剰余金の配当						△133,752
自己株式の取得						△774
自己株式の処分						5,499
連結範囲の変動						△10,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,000	△35,124	2,569	△34,555	1,250	△33,305
当期変動額合計	△2,000	△35,124	2,569	△34,555	1,250	702,867
当期末残高	△2,057	—	△60,482	△62,539	6,038	9,233,943

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,341,021	1,656,260	2,991,166	△698,003	9,290,444
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			375,854		375,854
剰余金の配当			△217,471		△217,471
自己株式の取得				△678	△678
自己株式の処分		14,219		67,316	81,536
会社分割による増加		13,000			13,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	27,219	158,383	66,638	252,241
当期末残高	5,341,021	1,683,480	3,149,549	△631,364	9,542,686

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,057	—	△60,482	△62,539	6,038	9,233,943
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						375,854
剰余金の配当						△217,471
自己株式の取得						△678
自己株式の処分						81,536
会社分割による増加						13,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,844	—	23,820	25,664	142,272	167,936
当期変動額合計	1,844	—	23,820	25,664	142,272	420,178
当期末残高	△212	—	△36,662	△36,875	148,310	9,654,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,150,900	514,772
減価償却費	137,329	145,623
のれん償却額	—	31,951
固定資産除却損	15,675	8,718
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	98,081	100,160
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	2,930	25,884
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,112	△99,412
返金負債の増減額(△は減少)	△29,091	28,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,229	△138
負ののれん発生益	△187,179	△7,665
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△21,415
為替換算調整勘定取崩益	△50,626	—
受取利息及び受取配当金	△674	△1,221
支払利息	9,408	4,462
持分法による投資損益(△は益)	△92,290	△91,428
投資有価証券売却損益(△は益)	12,780	—
売上債権の増減額(△は増加)	△48,694	△12,673
棚卸資産の増減額(△は増加)	△169,687	9,675
返品資産の増減額(△は増加)	△14,161	△32,722
仕入債務の増減額(△は減少)	227,011	△127,443
その他	△266,127	△162,736
小計	785,245	312,882
利息及び配当金の受取額	30,639	25,777
利息の支払額	△9,348	△4,462
法人税等の支払額	△799,364	△774,774
法人税等の還付額	51,053	381,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,225	△58,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△270,536	△14,212
無形固定資産の取得による支出	△111,594	△124,226
投資有価証券の売却による収入	11,503	3,250
投資有価証券の取得による支出	△70,597	△598
敷金及び保証金の解約による収入	8,120	38,004
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61,311	27,408
その他	2,131	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369,662	△70,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△125,000	△125,000
自己株式の取得による支出	△774	△678
配当金の支払額	△133,748	△216,911
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6,533
その他	—	△4,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,523	△204,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△570,844	△333,240
現金及び現金同等物の期首残高	6,884,107	6,316,829
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,046	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△13,479	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,316,829	5,983,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「航空・鉄道」及び「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、コンテンツ事業及びプラットフォーム事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	航空・鉄道	モバイル サービス	計			
売上高										
コンテンツ事業	6,344,181	1,476,402	1,033,165	1,803,296	816,939	193,737	11,667,723	650,966	—	12,318,689
メディア& サービス事業	5,892,372	1,335,901	1,033,165	1,741,255	753,410	128,194	10,884,299	258,280	—	11,142,579
出版・電子出版	3,038,007	1,186,216	1,007,663	1,679,930	734,157	128,015	7,773,990	258,280	—	8,032,270
ネットメディア ・サービス	1,643,491	149,684	25,502	61,324	19,253	178	1,899,435	—	—	1,899,435
ターゲット メディア	1,210,872	—	—	—	—	—	1,210,872	—	—	1,210,872
ソリューション 事業	451,809	140,500	—	62,041	63,529	65,542	783,424	392,685	—	1,176,110
プラットフォーム 事業	273,987	465,620	—	—	—	1,499,949	2,239,557	220,514	—	2,460,071
顧客との契約から 生じる収益	6,618,169	1,942,022	1,033,165	1,803,296	816,939	1,693,686	13,907,280	871,480	—	14,778,761
外部顧客への売上高	6,618,169	1,942,022	1,033,165	1,803,296	816,939	1,693,686	13,907,280	871,480	—	14,778,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,781	15,150	24,285	18,660	13,640	6,272	114,792	57,800	△172,593	—
計	6,654,951	1,957,173	1,057,451	1,821,956	830,580	1,699,959	14,022,073	929,281	△172,593	14,778,761
セグメント利益又は 損失(△)	1,144,115	114,800	△14,860	51,256	△105,980	308,886	1,498,217	10,048	△659,998	848,267
セグメント資産	5,197,001	2,012,208	592,430	1,237,977	2,231,364	995,364	12,266,346	1,021,665	2,444,858	15,732,870
その他の項目										
減価償却費	10,883	17,791	1,510	6,457	715	2,188	39,546	85	97,697	137,329
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	22,324	45,058	8,508	12,665	4,352	665	93,573	—	288,557	382,130

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△659,998千円には、セグメント間取引消去△172,593千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,864,001千円、セグメント間の営業費用取引消去1,376,596千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,444,858千円には、セグメント間取引消去△6,064,570千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産8,509,429千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額97,697千円は、セグメント間取引消去△5,692千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費103,390千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額288,557千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各専門分野を事業領域とするメディア企業で構成されたメディアグループであり、「IT」、「音楽」、「デザイン」、「山岳・自然」、「航空・鉄道」及び「モバイルサービス」の各専門分野を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、それぞれの専門分野において、コンテンツ事業及びプラットフォーム事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	IT	音楽	デザイン	山岳・自然	航空・鉄道	モバイル サービス	計			
売上高										
コンテンツ事業	6,043,159	1,380,068	991,966	1,667,504	1,392,153	196,925	11,671,778	788,582	—	12,460,361
メディア& サービス事業	5,670,300	1,270,495	991,966	1,573,281	1,326,039	128,711	10,960,795	239,765	—	11,200,561
出版・電子出版	2,845,529	1,152,773	975,046	1,502,521	1,292,313	128,711	7,896,895	237,295	—	8,134,191
ネットメディア ・サービス	1,539,504	117,722	16,920	70,759	33,726	—	1,778,632	2,470	—	1,781,103
ターゲット メディア	1,285,267	—	—	—	—	—	1,285,267	—	—	1,285,267
ソリューション 事業	372,859	109,572	—	94,222	66,114	68,214	710,983	548,816	—	1,259,799
プラットフォーム 事業	278,359	460,088	—	—	—	1,616,661	2,355,108	345,677	—	2,700,786
顧客との契約から 生じる収益	6,321,518	1,840,156	991,966	1,667,504	1,392,153	1,813,587	14,026,887	1,134,259	—	15,161,147
外部顧客への売上高	6,321,518	1,840,156	991,966	1,667,504	1,392,153	1,813,587	14,026,887	1,134,259	—	15,161,147
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,032	3,477	21,091	18,051	11,713	7,622	101,988	443,858	△545,847	—
計	6,361,551	1,843,633	1,013,058	1,685,555	1,403,867	1,821,209	14,128,875	1,578,118	△545,847	15,161,147
セグメント利益又は 損失(△)	903,020	△109,598	△75,791	△32,286	△88,702	386,243	982,885	△5,683	△591,082	386,119
セグメント資産	4,784,269	1,611,834	630,300	1,189,936	1,168,320	1,215,723	10,600,385	1,890,109	3,453,923	15,944,417
その他の項目										
減価償却費	15,427	30,506	1,976	6,612	2,405	652	57,581	3,124	84,917	145,623
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	18,692	41,575	1,350	30,037	—	204	91,859	32,264	14,315	138,439

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版・電子出版、企業・自治体向けSP・PRツール及びWebサイト等の受託制作、出版流通プラットフォームの開発・運営等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、調整を行い、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△591,082千円には、セグメント間取引消去△545,847千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△1,707,554千円、セグメント間の営業費用取引消去1,662,320千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額3,453,923千円には、セグメント間取引消去△4,211,428千円、各報告セグメントに配賦していない全社資産7,665,351千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額84,917千円は、セグメント間取引消去△13,089千円、各報告セグメントに帰属しない減価償却費98,006千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,315千円は、全社共通インフラ等への設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	プラットフォーム事業	合計
外部顧客への売上高	12,318,689	2,460,071	14,778,761

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
日本出版販売(株)	2,469,518
(株)トーハン	2,436,720
アマゾンジャパン(合)	1,838,304
(株)集英社	1,318,202

(注) 日本出版販売(株)、(株)トーハン、アマゾンジャパン(合)は、コンテンツ事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメント及び航空・鉄道セグメントです。(株)集英社は、プラットフォーム事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、モバイルサービスセグメントです。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンテンツ事業	プラットフォーム事業	合計
外部顧客への売上高	12,460,361	2,700,786	15,161,147

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
(株)トーハン	2,536,381
日本出版販売(株)	2,271,388
アマゾンジャパン(合)	1,855,305
(株)集英社	1,467,464

(注) (株)トーハン、日本出版販売(株)、アマゾンジャパン(合)は、コンテンツ事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、ITセグメント、音楽セグメント、デザインセグメント、山岳・自然セグメント及び航空・鉄道セグメントです。(株)集英社は、プラットフォーム事業に関連する取引であり、関連する主なセグメントは、モバイルサービスセグメントです。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注)	全社・ 消去	合計
	I T	音楽	デザイン	山岳・ 自然	航空・ 鉄道	モバイル サービス	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	31,951	—	31,951
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	127,804	—	127,804

(注) 「その他」の金額は、当社の100%子会社である株式会社インプレスR&Dと株式会社メディアドゥを新設分割会社とする共同新設分割により発生したのれんであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

「航空・鉄道」において、イカロス出版株式会社を株式取得により連結子会社としたことに伴い、187,179千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、当該負ののれん発生益はセグメント利益に含まれておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「その他」において、株式会社シフカの発行する株式の追加取得により連結子会社としたことに伴い、7,665千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、当該負ののれん発生益はセグメント利益に含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	275円81銭	1株当たり純資産額	280円98銭
1株当たり当期純利益金額	26円19銭	1株当たり当期純利益金額	11円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	875,972	375,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	875,972	375,854
普通株式の期中平均株式数(株)	33,451,425	33,717,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,233,943	9,654,121
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,038	148,310
(うち非支配株主持分)(千円)	(6,038)	(148,310)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,227,904	9,505,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	33,457,077	33,831,341

(重要な後発事象)

該当事項はありません。